

令和 4 年度

桶川市公共下水道事業会計
決算審査意見書

桶川市監査委員

桶 監 第 1 1 号
令和5年8月22日

桶川市長 小 野 克 典 様

桶川市監査委員 榎 本 幸 雄

桶川市監査委員 糸 井 政 樹

令和4年度桶川市公共下水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度桶川市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1)	業務の概況	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績	5
ア	損 益	5
イ	収 益	6
ウ	費 用	7
(4)	財政状態	8
ア	資 産	8
イ	負債及び資本	9
(5)	キャッシュ・フローの状況	11
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	11
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	12
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	12
エ	資金の増減	13

(6) 経営指標	13
ア 経営の健全性・効率性	13
イ 老朽化の状況	14
6 むすび	15

《凡例》

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

令和4年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度桶川市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月4日から31日まで 9日間

3 審査の方法

決算審査に当たっては、桶川市監査基準に準拠し、審査に付された令和4年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成され、かつ、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び証書類と照合し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和4年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿及び証書類と符合し、計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 審査の概要

(1) 業務の概況

区分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年比
行政区域内人口	人	74,632	74,691	△59
供用区域内人口	人	61,770	61,474	296
下水道普及率	%	82.8	82.3	0.5
水洗化人口	人	59,126	58,579	547
水洗化率	%	95.7	95.3	0.4
供用区域面積	ha	817	809	8
年間総処理水量	m ³	7,290,274	7,330,897	△40,623
有収水量	m ³	5,893,819	5,909,924	△16,105
有収率	%	80.8	80.6	0.2
下水管布設延長	km	242	241	1

※ 行政区域内人口、供用区域内人口、水洗化人口、供用区域面積及び下水管布設延長は、各年度末の数値である。

※ 下水道普及率＝供用区域内人口／行政区域内人口×100

※ 水洗化率＝水洗化人口／供用区域内人口×100

※ 有収率＝有収水量／年間総処理水量×100

令和4年度末における供用区域内人口は61,770人で、前年度と比較して、296人の増となっている。下水道普及率は82.8%となっており、前年度と比較して、0.5ポイントの増となっている。水洗化人口は59,126人で、前年度と比較して547人の増となっている。水洗化率は95.7%となっており、前年度と比較して0.4ポイントの増となっている。

年間総処理水量は7,290,274 m³、有収水量は5,893,819 m³で、有収率は80.8%となっており、前年度と比較して0.2ポイントの増となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円、%)

科目	予算額	決算額	比較	収入率
営業収益	677,521,000	682,871,440	5,350,440	100.8
営業外収益	980,403,000	986,000,798	5,597,798	100.6
下水道事業収益合計	1,657,924,000	1,668,872,238	10,948,238	100.7

支出 (単位：円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,560,951,000	1,550,038,960	10,912,040	99.3
営業外費用	95,973,000	94,624,286	1,348,714	98.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
下水道事業費用合計	1,657,924,000	1,644,663,246	13,260,754	99.2

収益的収入は、予算額 16 億 5,792 万 4,000 円に対し、決算額が 16 億 6,887 万 2,238 円（うち仮受消費税等 6,066 万 1,331 円）で、予算に対する収入率は 100.7%となっている。

収益的支出は、予算額 16 億 5,792 万 4,000 円に対し、決算額が 16 億 4,466 万 3,246 円（うち仮払消費税等 4,531 万 7,671 円）で、予算に対する執行率は 99.2%となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	比較	収入率
企業債	263,600,000	200,800,000	△62,800,000	76.2
負担金等	198,855,000	193,829,310	△5,025,690	97.5
補助金	134,227,000	134,306,193	79,193	100.1
長期貸付金償還金	5,000,000	0	△5,000,000	0.0
下水道事業資本的収入合計	601,682,000	528,935,503	△72,746,497	87.9

支出

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	333,274,000	265,770,415	0	67,503,585	79.7
企業債償還金	457,778,000	457,776,835	0	1,165	100.0
長期貸付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
その他資本的支出	100,000	0	0	100,000	0.0
下水道事業資本的支出合計	796,152,000	723,547,250	0	72,604,750	90.9

資本的収入は、予算額 6 億 168 万 2,000 円に対し、決算額が 5 億 2,893 万 5,503 円であり、予算に対する収入率は、87.9%となっている。

収入の主な内訳は、企業債 2 億 80 万円、負担金等 1 億 9,382 万 9,310 円、補助金 1 億 3,430 万 6,193 円で、これらで収入済額の 100.0%を占めている。

資本的支出は、予算額 7 億 9,615 万 2,000 円に対し、決算額が 7 億 2,354 万 7,250 円（うち仮払消費税等 2,196 万 706 円を含む）で、予算に対する執行率は 90.9%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 4 億 5,777 万 6,835 円、建設改良費 2 億 6,577 万 415 円で、これらで支出済額の 100.0%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 9,461 万 1,747 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 482 万 2,291 円、減債積立金 2,674 万 6,730 円、過年度分損益勘定留保資金 437 万 7,460 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 5,866 万 5,266 円で補填されている。

(3) 経営成績

ア 損益

下水道事業損益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和4年度	令和3年度	対前年比	
			増減額	増減率
営業収益 (A)	622,210,109	620,323,283	1,886,826	0.3
営業費用 (B)	1,504,721,289	1,439,517,706	65,203,583	4.5
営業損益(C)=(A)-(B)	△882,511,180	△819,194,423	△63,316,757	△7.7
営業外収益 (D)	986,001,215	930,723,743	55,277,472	5.9
営業外費用 (E)	84,103,334	92,327,694	△8,224,360	△8.9
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	19,386,701	19,201,626	185,075	1.0
特別損失 (H)	0	0	0	0.0
純損益(I)=(F)-(H)	19,386,701	19,201,626	185,075	1.0

下水道事業収益 16 億 821 万 1,324 円から、下水道事業費用 15 億 8,882 万 4,623 円を差し引いた純損益は、1,938 万 6,701 円の黒字となっている。この純損益は、前年度と比較して 18 万 5,075 円 (1.0%) の増となっている。

営業損益は、8 億 8,251 万 1,180 円の赤字、経常損益は 1,938 万 6,701 円の黒字となっている。

イ 収 益

下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
下水道使用料	606,620,256	37.7	602,985,396	38.9	3,634,860	0.6
雨水処理負担金	15,383,000	1.0	17,229,000	1.1	△1,846,000	△10.7
その他営業収益	206,853	0.0	108,887	0.0	97,966	90.0
営業収益合計	622,210,109	38.7	620,323,283	40.0	1,886,826	0.3
受取利息及び配当金	1,388	0.0	1,369	0.0	19	1.4
他会計補助金	73,366,807	4.6	39,610,954	2.5	33,755,853	85.2
他会計負担金	64,491,000	4.0	66,019,000	4.3	△1,528,000	△2.3
国庫補助金	24,000,000	1.5	0	0.0	24,000,000	皆増
長期前受金戻入	824,141,603	51.2	825,092,236	53.2	△950,633	△0.1
雑 収 益	417	0.0	184	0.0	233	126.6
営業外収益合計	986,001,215	61.3	930,723,743	60.0	55,277,472	5.9
下水道事業収益合計	1,608,211,324	100.0	1,551,047,026	100.0	57,164,298	3.7

下水道事業収益は、営業収益6億2,221万109円、営業外収益9億8,600万1,215円の合計16億821万1,324円で、前年度と比較して5,716万4,298円(3.7%)の増となっている。

営業収益の主な内訳は、下水道使用料6億662万256円で、営業収益の97.5%を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入8億2,414万1,603円で、営業外収益の83.6%を占めている。

ウ 費用

下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
管渠費	97,913,604	6.2	29,357,177	1.9	68,556,427	233.5
ポンプ場費	72,653,109	4.6	76,411,273	5.0	△3,758,164	△4.9
総係費	84,713,325	5.3	82,603,814	5.4	2,109,511	2.6
荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金	261,812,091	16.5	263,178,571	17.2	△1,366,480	△0.5
減価償却費	987,629,160	62.2	987,966,871	64.5	△337,711	0.0
営業費用合計	1,504,721,289	94.7	1,439,517,706	94.0	65,203,583	4.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	81,900,343	5.2	92,317,609	6.0	△10,417,266	△11.3
雑支出	2,202,991	0.1	10,085	0.0	2,192,906	21,744.2
営業外費用合計	84,103,334	5.3	92,327,694	6.0	△8,224,360	△8.9
下水道事業費用合計	1,588,824,623	100.0	1,531,845,400	100.0	56,979,223	3.7

下水道事業費用は、営業費用 15 億 472 万 1,289 円、営業外費用 8,410 万 3,334 円の合計 15 億 8,882 万 4,623 円で、前年度と比較して 5,697 万 9,223 円 (3.7%) の増となっている。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 9 億 8,762 万 9,160 円、荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金 2 億 6,181 万 2,091 円で、これらで営業費用の 83.0% を占めている。

また、営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 (企業債利息等) 8,190 万 343 円で、営業外費用の 97.3% を占めている。

(4) 財政状態

ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
有形固定資産	21,151,864,832	93.5	21,896,418,029	93.7	△744,553,197	△3.4
無形固定資産	1,344,031,830	5.9	1,328,831,011	5.7	15,200,819	1.1
投資その他資産	625,000	0.0	625,000	0.0	0	0.0
固定資産合計	22,496,521,662	99.4	23,225,874,040	99.4	△729,352,378	△3.1
現金預金	77,555,840	0.3	82,807,276	0.4	△5,251,436	△6.3
未収金	56,039,077	0.2	55,556,525	0.2	482,552	0.9
流動資産合計	133,594,917	0.6	138,363,801	0.6	△4,768,884	△3.4
資産合計	22,630,116,579	100.0	23,364,237,841	100.0	△734,121,262	△3.1

令和4年度末における資産は、固定資産 224 億 9,652 万 1,662 円、流動資産 1 億 3,359 万 4,917 円の合計 226 億 3,011 万 6,579 円で、前年度と比較して 7 億 3,412 万 1,262 円 (3.1%) の減となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産 211 億 5,186 万 4,832 円で、固定資産の 94.0%を占めている。

流動資産の内訳は、現金預金 7,755 万 5,840 円、未収金 5,603 万 9,077 円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
企業債	4,840,382,079	21.4	5,062,931,746	21.7	△222,549,667	△4.4
固定負債合計	4,840,382,079	21.4	5,062,931,746	21.7	△222,549,667	△4.4
企業債	423,349,667	1.9	457,776,835	2.0	△34,427,168	△7.5
未払金	83,635,420	0.4	82,021,249	0.3	1,614,171	2.0
引当金	7,035,000	0.0	6,510,000	0.0	525,000	8.1
流動負債合計	514,020,087	2.3	546,308,084	2.3	△32,287,997	△5.9
長期前受金	20,347,174,831	89.9	20,021,703,527	85.7	325,471,304	1.6
収益化累計額	△3,308,753,072	△14.6	△2,484,611,469	△10.6	△824,141,603	△33.2
繰延収益合計	17,038,421,759	75.3	17,537,092,058	75.1	△498,670,299	△2.8
負債合計	22,392,823,925	99.0	23,146,331,888	99.1	△753,507,963	△3.3
資本剰余金	146,954,079	0.6	146,954,079	0.6	0	0.0
利益剰余金	90,338,575	0.4	70,951,874	0.3	19,386,701	27.3
剰余金	237,292,654	1.0	217,905,953	0.9	19,386,701	8.9
資本合計	237,292,654	1.0	217,905,953	0.9	19,386,701	8.9
負債及び資本合計	22,630,116,579	100.0	23,364,237,841	100.0	△734,121,262	△3.1

令和4年度末における負債は、固定負債48億4,038万2,079円、流動負債5億1,402万87円、繰延収益170億3,842万1,759円の合計223億9,282万3,925円で、前年度と比較して7億5,350万7,963円(3.3%)の減となっている。

固定負債の内訳は企業債で、48億4,038万2,079円である。流動負債の主な内訳は、企業債4億2,334万9,667円、未払金8,363万5,420円で、これらで流動負債の98.6%を占めている。

繰延収益の主な内訳は長期前受金で、203億4,717万4,831円である。

また、令和4年度末における資本は、2億3,729万2,654円で、前年度と比較して1,938万6,701円(8.9%)の増となっている。内訳は剰余金である。

剰余金の主な内訳は、資本剰余金1億4,695万4,079円で、剰余金の61.9%を占めている。

令和4年度末における負債及び資本の合計は、226億3,011万6,579円で、前年度と比較して7億3,412万1,262円(3.1%)の減となっている。

(ア) 企業債の状況

(単位：円)

令和3年度末残高	令和4年度借入高	令和4年度償還高	令和4年度末残高
5,520,708,581	200,800,000	457,776,835	5,263,731,746

企業債の状況は、借入高が2億80万円、償還高が4億5,777万6,835円、4年度末の企業債残高は52億6,373万1,746円で、前年度と比較して2億5,697万6,835円の減となっている。

(イ) 他会計からの繰入状況

(単位：円、%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	対前年比	
				増減額	増減率
他会計負担金(一般会計)		263,514,000	267,993,000	△4,479,000	△1.7
他会計補助金(一般会計)		181,673,000	189,141,000	△7,468,000	△3.9
合計		445,187,000	457,134,000	△11,947,000	△2.6

内訳

(単位：円)

項目		負担金	補助金	計
収益的 収入	営業収益	15,383,000(雨水処理)	—	15,383,000
	営業外収益	64,491,000(他会計)	73,366,807(他会計)	137,857,807
資本的収入		183,640,000(他会計)	108,306,193(他会計)	291,946,193
合計		263,514,000	181,673,000	445,187,000

他会計からの繰り入れは、4億4,518万7,000円で、前年度と比較して1,194万7,000円(2.6%)の減となっている。

地方公営企業と一般会計との間の適正な経費負担区分を明確にするため、総務省から毎年「地方公営企業繰出基準」が示されている。繰出基準に該当するものを他会計負担金(基準内繰入金)、繰出基準に該当せず資金不足を補填するものを他会計補助金(基準外繰入金)として整理している。

(5) キャッシュ・フローの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年比増減額
当年度純利益	19,386,701	19,201,626	185,075
減価償却費	987,629,160	987,966,871	△337,711
引当金の増減額 (△は減少)	△1,407,000	△1,833,000	426,000
長期前受金戻入	△824,141,603	△825,092,236	950,633
受取利息及び配当金	1,388	1,369	19
支払利息及び企業債取 扱諸費	△81,900,343	△92,317,609	10,417,266
未収金の増減額 (△は増加)	△482,552	△471,153	△11,399
未払金の増減額 (△は減少)	2,537,321	△12,629,813	15,167,134
小計	101,623,072	74,826,055	26,797,017
受取利息及び配当金	△1,388	△1,369	△19
支払利息及び企業債取 扱諸費	81,900,343	92,317,609	△10,417,266
特定収入仮払消費税調 整額	△17,131,272	△20,278,629	3,147,357
業務活動による キャッシュ・フロー	166,390,755	146,863,666	19,527,089

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億6,639万755円で、前年度と比較して1,952万7,089円の増となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年比増減額
有形固定資産の取得による支出	△242,800,859	△260,450,421	17,649,562
国庫補助金等による収入	36,189,310	47,636,550	△11,447,240
一般会計からの繰入金による収入	291,946,193	334,275,046	△42,328,853
投資活動による キャッシュ・フロー	85,334,644	121,461,175	△36,126,531

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,533万4,644円で、前年度と比較して3,612万6,531円の減となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年比増減額
建設改良等の財源に充てるための企業債の借入による収入	200,800,000	229,100,000	△28,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△451,896,835	△480,515,544	28,618,709
その他の企業債の償還による支出	△5,880,000	△5,880,000	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△256,976,835	△257,295,544	318,709

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億5,697万6,835円で、前年度と比較して、31万8,709円の増となっている。

エ 資金の増減

令和4年度における資金期末残高は、7,755万5,840円で、前年度と比較して525万1,436円の減となっている。

(6) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

(ア) 経常収支比率

(単位：%)

項目	算出式	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	101.3

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが必要である。この比率は101.2%で、前年度と比較して0.1ポイントの減となっている。

(イ) 累積欠損金比率

(単位：%)

項目	算出式	令和4年度	令和3年度
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。この比率は前年度に引き続き、0.0%となっている。

(ウ) 流動比率

(単位：%)

項目	算出式	令和4年度	令和3年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.0	25.3

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。この比率は26.0%で、前年度と比較して0.7ポイントの増となっている。

(エ) 経費回収率

(単位：%)

項目	算出式	令和4年度	令和3年度
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	65.1	68.0

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料水準等を評価することが可能であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。この指標は65.1%で、前年度と比較して2.9ポイントの減となっている。

イ 老朽化の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

項目	算出式	令和4年度	令和3年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	15.1	11.4

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。この指標は明確な数値基準はないと考えられ、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。この指標は15.1%で、前年度と比較して3.7ポイントの増となっている。

6 む す び

令和4年度の経営状況についてみると、下水道事業収益は16億821万1,324円に対し、下水道事業費用は15億8,882万4,623円となっており、純利益1,938万6,701円を計上した。

下水道事業収益の内訳をみると、営業収益で下水道使用料6億662万256円が下水道事業収益の37.7%を占め、営業外収益で長期前受金戻入8億2,414万1,603円が下水道事業収益の51.2%を占めている。下水道事業は、経営成績や財政状況を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業を行っていくため、公営企業会計方式を導入して4年目の決算となった。損益計算書や貸借対照表などの財務諸表によって、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を図るなどの効果に期待したい。

企業債の状況は、借入高が2億80万円、償還高が4億5,777万6,835円、本年度末の企業債残高は52億6,373万1,746円で、前年度と比較して2億5,697万6,835円の減となっている。今後も企業債残高については注視していく必要がある。

下水道事業の経営状況は、今後も人口減少、節水意識の高まり及び節水型機器の普及などにより下水道使用料の増収が期待できない一方で、下水道施設・設備の老朽化の進行に伴う改築事業への投資や、防災・減災を目的とした施設改修費用の増加、企業債の償還に伴う負担等が見込まれるなど、一段と経営環境は厳しい状況になるものと予想される。

このような状況の中、下水道使用料の適正化について、桶川市公共下水道事業審議会に諮問した結果、下水道使用料の改定が必要である旨の答申を受け、「桶川市下水道使用料条例の一部を改正する条例」の議案が、令和5年桶川市議会第1回(3月)定例会において可決された。

今後は、下水道使用料の改定にあたって、下水道使用者へ十分な説明をすることで、理解が得られるよう望むものである。

下水道施設は、市民生活において欠かせない重要な都市基盤であり、適切な維持管理を行い、その機能を発揮したサービスを将来にわたって安定的に提供する必要がある。

これらのことから、本市の下水道事業を効率的かつ健全に運営するため、「桶川市公共下水道事業経営戦略」に基づき、今後も引き続き経営の健全化に取り組んでいただきたい。